

ヒューマンメディア財団 情報誌「ヒューディア」

HU-DiA

vol. **19**
Jun. 2010

2010 年度 主要事業のご紹介

2009 年度 主な活動実績

環境モデル都市に向けた北九州市の取組み



主要事業のご紹介

2010年度は、ICTを活用して地域のエネルギーの節減、効率性を高める「デジタルエコ社会」の実現、地域企業の活力の増進を図る「デジタル成長社会」の実現、地域住民がその利便性を実感できる「デジタル快適社会」の実現を目指し、様々な施策に取り組んでまいります。

地域ICT基盤の整備・活用

情報の流通基盤であるデータセンター及び映像コンテンツに関する設備・機材の整備を行い、活用促進を図ります。

北九州e-PORTプロモーション事業

「北九州e-PORT構想」は、データセンターなどの次世代流通プラットフォームを北九州地域に集積させ、市民生活や企業活動におけるICT利活用の拡大やICTサービス産業を中心とした地域産業の振興を目的としています。

今年度もそのプロモーション活動を行います。利用が見込まれる市内企業を対象として、グリーンIT、省エネ・省コスト、クラウドコンピューティングなど関心の高いテーマに関連したセミナーを開催します。

また、e-PORTの基盤やe-PORTで利用可能なアプリケーションの紹介等、その活用を促進するためホームページのタイムリーな更新とメールマガジンの発行を行います。

e-PORT次期プランの策定

e-PORT構想の推進母体である「北九州e-PORT推進協議会」では、平成19年度から平成22年度の4年間をフェーズⅡと設定し、そのプランの中で取り組むべき方向性を定め、データセンター利用者の利便性向上と本市ICTサービス産業全体の浮揚を図る施策を推進してきました。

今年度は、フェーズⅡの最終年度であることから、平成23年度からスタートする次期プランについて、有識者・データセンター利用企業・e-PORT事業者等で組織する検討委員会において議論を重ね、「中核的事業領域」、「施策方針」、「推進体制」等を内容とする次期プランを今年度中に策定します。

サーバーインキュベート

低炭素社会や少子高齢化への対応、障がい者の外出支援、中心市街地の活性化など地域を取り巻く様々な課題にICTを活用し、事業化を目指す中小企業等に対し、低廉な価格でのサーバー環境の提供やサービス開発の共同実施などによる支援を行います。



低炭素社会への対応



商店街の活性化



障がい者の外出支援

高度なICT人材を育成するサービスの提供

地域の情報サービス企業が競争力を高め、新分野への参入を支援するため、人材育成プログラムの充実・高度化を図ります。

組込系エントリレベル技術者養成研修

北九州地域の情報サービス企業が、組込みソフトウェア分野へ新規参入するための支援として技術者養成研修を行います。

ビジネス系アプリケーション開発から組込みソフトウェア開発へ、ソフトウェア技術者の対応がスムーズに行えるよう、約1カ月間の座学研修に加え、先進企業でのOJT研修を組み合わせた実践的プログラムの研修とします。

また、座学研修終了後は、北九州市及び近郊に立地する組込みソフトウェア系企業を招き、受講生による成果発表会及びビジネスマッチングを目的とした交流会も開催します。



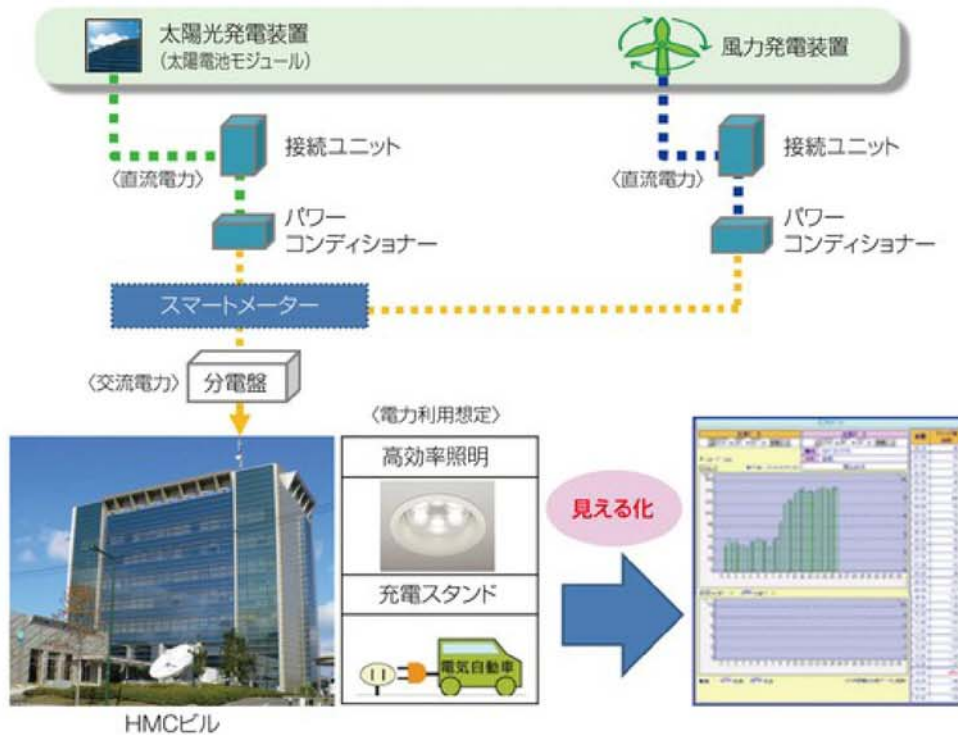
地域課題に対応したICTプロジェクトの提案・推進

低炭素社会や少子高齢化への対応、中心市街地の活性化など地域を取り巻く様々な課題に対して、ICTを活用して解決を図るプロジェクトを提案・推進します。

スマートビル化実証事業

我が国は、2020年までに温室効果ガス排出量を1990年比で、25%削減するという目標を示し、「チャレンジ25」として様々な政策に取り組むこととしています。

一方、環境モデル都市である北九州市も「八幡東田スマートコミュニティ構想」をはじめ低炭素社会の実現に向けた施策を進めています。



当財団としては、こうした取り組みに積極的に参画し、太陽光・風力の再生可能エネルギーを利用した発電設備を敷地内に設置して電力供給を行うとともに、LEDなど高効率照明を導入して効果を検証する実証実験プロジェクトを実施します。

このプロジェクトにおいて財団ビルを先導的にスマート化することにより、理念の一つである「デジタルエコ社会」の実現に向けた先進的かつ具体的な取組みとして、省エネルギーを推進するとともに、設備導入により得られたデータを集約・見える化するためのアプリケーション開発の検討などを地域内外に積極的にPRすることで、他施設における取組みを促進します。

農業プロジェクト

卸売市場法が改正され、これに対応した新しい農産物流通業者の起業が増えています。

こうした流通業者の出現は、生産者・消費者の両者にとって、売買相手の選択肢が増えることを意味し、従来の大量流通ルートには乗りにくい専門性・収益性の高い多品種少量品目の流通を促進し、地域農産物の生産及び消費の活性化が期待できます。

一方、これらの流通業者は経営基盤が弱い小規模企業で、販路の開拓・供給体制の確立などの面で多くの課題を抱えています。

課題の解決には、農産物の流通過程で生じる無駄の削減が可能な在庫管理システム、直売所等での販売機会を逃さないタイムリーな物流管理システム、顧客の購買行動をリアルタイムで取得し新商品開発に生かす分析システム等の活用が必要不可欠と考えられます。

そこで、平成22年度は、この新業態に求められるシステムの試作・運用を、地域の農産物流通業者などと協働して行います。



主な活動実績

2009年度は、「ICTの地域課題への適用」、「e-PORTを基盤とする産業振興」、「情報産業の高度人材育成と新分野への進出支援」の3点に重点的に取り組みました。

ICTの地域課題への適用

北九州市ユビキタスマール構築モデル事業

“商店街にも魅力的な店舗はたくさんあるのに、情報発信が上手にできない”

そんな商店街の声に応え、中心市街地の賑わい創出に役立てようと、小倉北区の魚町銀天街を舞台に、北九州市及び地元商店街振興組合と共同で、公共無線LANやデジタルサイネージ(電子看板)、ICポイントサービス等の整備を一体的に進める「北九州市ユビキタスマール構築モデル事業」に取り組みました。

公共無線LANは24時間稼働。魚町銀天街では、いつでも無料でネット上の情報やサービスにアクセスすることが可能になります。また、デジタルサイネージでは、店舗の販促情報や地域のイベント情報に加えて、市政広報、公共交通機関の運行状況など、有益な情報を随時放映するなど、地域の情報発信基盤として活用していく予定です。

更には商店街共通のICポイントサービスの導入により、魚町銀天街はますますお得になるとともに、購買情報に基づいた的確な情報発信により、利便性も向上します。

平成22年度は、これらの成果が最大限発揮され、かつ、中心市街地の更なる賑わいの創出につながるよう、ユビキタス基盤を活用した、新しいサービスの創出及びその事業化に取り組みます。



公共無線LAN



デジタルサイネージ



ICポイントサービス「UOCA」

地域コンテンツ制作支援事業

デジタルコンテンツの流通活性化支援のため、FLASH等を使用したコンテンツの制作を支援しました。

新企画商品のアイデアを公募し、審査を通過した教材制作会社による「FLASHと実写を組み合わせた学習コンテンツ」と就業支援会社による「eラーニングによる求職者支援コンテンツ」の2件について、メディア道場機材の提供やコンテンツの共同制作などにより支援しました。



e-PORTを基盤とする産業振興

e-PORTセミナーの開催

データセンターを利用することで経費削減や業績向上に資すると考えられる企業を対象に、平成21年9月3日、平成22年2月16日の2回、ステーションホテル小倉にてe-PORTセミナーを開催しました。

「地球に優しいコスト削減セミナー」、「導入・運用を簡単に安くするクラウドコンピューティングセミナー」と注目度の高いテーマを選定し、基調講演に加え、e-PORT利用企業による事例紹介、アウトソーシングのメリットの具体例を紹介しました。

この2回のセミナーには、企業の経営者、システム部門の責任者をはじめ、それぞれ130名を超える参加があり、高い評価をいただきました。



情報産業の高度人材育成と新分野への進出支援

北九州デジタルクリエイターコンテスト

デジタルコンテンツのクリエイターを発掘・育成・支援することを目的に、第4回北九州デジタルクリエイターコンテストを開催しました。

今回は、Viscuitという新しいビジュアルプログラミング言語を活用した作品を募集しました。新たな試みとして、この言語を初めて利用する人を対象としたワークショップも開催しました。

応募総数432点の中から、7点が優秀作品として選ばれ、表彰されました。作品はホームページへ掲載したほか、小倉北区魚町商店街の「魚町ビジョン」でも紹介しました。



コンテスト受賞作品

北九州地区ICT産業集積・活性化のための高度人材育成事業

北九州地区の情報サービス産業の集積・活性化及び高度ICT人材の育成を目的に人材育成研修を実施しました。

平成20年度に北九州地区のIT関連技術者が習得すべき技術項目を体系化した「北九州版ITスキル標準(KTSS)」をベースとして策定した研修プログラムが経済産業省「企業立地促進等事業費補助金」に採択され、3コース計11講座を実施しました。

実務能力の向上に主眼を置き、地域の実情を踏まえた具体的な事例による演習、実機を活用した実践的な研修内容は評価が高く、定員130名に対し、147名が受講しました。特にネットワーク構築関連・データベース構築関連のテクノロジー・メソッド研修については、北九州地域以外からも多くの受講申し込みがあり、ニーズの高さを確認しました。



環境モデル都市に向けた北九州市の取組み

国の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定

～北九州スマートコミュニティ創造事業～

平成22年4月8日、政府の新成長戦略に位置づけられる日本型スマートグリッドの構築と海外展開を実現するための取組みである、「次世代エネルギー・社会システム実証」を行う地域として、全国4地域の一つに北九州市が選定されました。

太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、我が国のエネルギーセキュリティやCO₂の排出削減を目指すうえで、重要なエネルギー源であり、今後一層再生可能エネルギーの導入・普及と効率的な活用を目指す必要があります。本実証事業では、エネルギーや関連機器を中心としつつも、通信、都市開発、交通システム、ライフスタイルなどを含め、様々な実証を都市の中で行い、次世代のエネルギー・社会システムの実現を目指すものです。

本市では「北九州スマートコミュニティ創造事業」として、八幡東区東田地区(約120ha)において、5年間(平成22年度～26年度)で41事業を行うこととしています。

具体的な取組み方針として、右記の5つを掲げています。

これら①～④の取組みにより、標準的な街区に比べてCO₂削減50%超まで高めることを目標にしています。

本実証事業で得られた成果については、本市他地区の「低炭素先進モデル街区」に全面的に反映するとともに、全市的に展開していきます。

さらに取組み方針の一つである⑤「アジア地域等海外への発信」として、その成果を「アジア低炭素化センター」を通じてビジネススペースで技術移転し、海外展開を図ります。

今回の選定により、低炭素社会に求められる革新的技術の開発、ソーシャルビジネスも含め新しい環境産業・雇用の創出などとともに、環境モデル都市である本市が、新しいエネルギー社会の実現に、全国の先鞭をつけることができるものと期待しています。

本事業については、地域の皆様のご協力をいただきながら着実に推進してまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

◆ 取組み方針 ◆

① 新エネルギー10%街区の整備

オフィスビルや公共施設への太陽光発電の大規模(600kW)導入、商業施設や公共空間への消音型小型風力発電の導入、製鉄プロセスにおいて生じる副生水素を活用した燃料電池等の実証、工場排熱を利用した発電等実証など11事業を行い、地域で利用するエネルギーの10%を新エネルギーとする社会の構築を目指します。

② 建築物等への省エネルギーシステムの導入

住居、オフィス、店舗、工場等へのITを駆使した省エネシステムの開発・導入、LED照明等の省エネ機器の導入等8事業を行い、エネルギーロスの少ない社会づくりを目指します。

③ 地域節電所を核として地域エネルギーマネジメントシステムの構築

70社、200世帯へのスマートメーターの導入、地区全体のエネルギーマネジメントシステムの整備、エネルギーの見える化システムの開発・導入、省エネ行動を促進するエコポイントシステムの開発・導入等12事業を行い、省エネ活動が普通に取り込まれる地域コミュニティの整備を目指します。

④ 都市交通システム等「次世代のあるべき地域社会構造」の構築

電気自動車等の次世代自動車の大量導入及びそのインフラ整備、次世代自動車を効率利用するためのシステムの開発・導入、公共交通機関、自転車等と連携した都市交通システムの開発・導入等8事業を行い、次世代交通システムの構築を目指します。

⑤ アジア地域等海外への発信

①～④の実証事業で得られた成果を「アジア低炭素化センター」を通じてビジネススペースでアジアに技術移転し、海外展開を図ります。

STEP 1 八幡東田での実証

STEP 2 低炭素先進モデル街区(城野地区)へ展開

STEP 3 市域全域に展開

全国へ、そしてアジアへ



アジア低炭素化センター

北九州スマートコミュニティで得られたノウハウ・成果をビジネススペースで構築

スマートグリッド	IT
太陽光発電	LED
EV(電気自動車)	水素利用技術
グリーンIT	パワーエレクトロニクス

アジアに移転 ↓ パッケージ展開



地域の関連団体のご紹介

FNET(福岡看護eラーニング研究会)

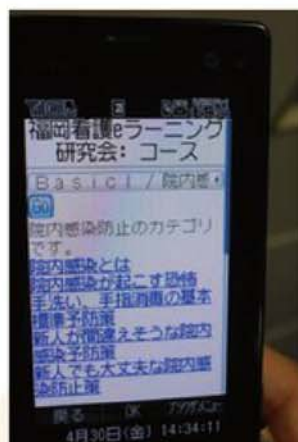
FNETは、先進的にeラーニングに取り組む県内の病院や大学等で構成された研究会で、地域の医療機関が共同で利用できる安価で使い勝手の良いeラーニングシステムとコンテンツの開発・運営を目指した活動を行っています。

平成21年5月に北九州e-PORTから、eラーニングシステムによるコンテンツの配信を開始しました。さらに、携帯端末で利用できる学習コンテンツのニーズが強かったことから、平成22年3月には携帯コンテンツを制作し配信しています。

また、PCサイトでは、医療現場での実践を目的として、看護にも応用できる「古武術介護」の動画コンテンツを制作し配信しています。

FNETの活動は、看護関係の専門誌などに度々取り上げられるなど広く知られることとなり、県外からの問い合わせや利用申し込みが増加しています。

今後は、コンテンツの更なる充実と、サービスの向上を目指して、より使いやすいeラーニングシステムの構築に取り組みます。



携帯コンテンツ

古武術介護
相手と密着するための工夫



動画コンテンツ

News ヒューマンメディア財団からのお知らせ

メディアインキュベート(EMサイト)のご案内

当財団では、地域のメディアコンテンツ産業の育成・活性化を目的として、メディアコンテンツ企業向けに安価なインキュベーションルームを提供しています。

インキュベーションルームの運営にあたっては、北九州テレワークセンターと連携し、各種サポート(経営相談、ミーティング室・会議室の利用等)の提供を行っています。また、入居企業には、AIM7階で展開する映像編集室・音楽スタジオ・セミナー室

等の施設及びビデオカメラ・マイク等の映像制作機器を、低廉な価格で貸し出す等の支援も行っていきます。

今後は、企業が行う新規事業に対し、ノウハウなどの技術的支援を行うとともに、財団が行うプロジェクトを共同で推進するなど、これまで以上に連携を強め、ベンチャー企業の育成及び地元企業のビジネス支援を行います。

入居をご検討の方は、お気軽にお問い合わせください。

インキュベーションルーム概要

所在地 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル7階

仕様 全部屋OAフロア、空調設備・照明設備、AC100V電源完備

募集区画 インキュベート室5 約31m²
インキュベート室7 約25m²

利用料金 2,700円/m²(消費税別) 共益費不要
※利用料金のほかに、電気料金等の実費負担があります。

詳しくは、当財団ICTプロジェクト推進課までお問い合わせください。



Members (五十音順、敬称略)

役員(14名) (2010年6月21日現在)

理事長

高橋 孝司

理事

- 小倉 義人 東九州軸推進機構副会長
片山 憲一 北九州市産業経済局長
重洲 雅敏 北九州商工会議所会頭
塚本 寛 北九州工業高等専門学校校長
津田 純嗣 株式会社安川電機取締役社長
増田 毅 西日本電信電話株式会社北九州支店長
松尾 新吾 社団法人九州経済連合会会長
松永 守央 九州工業大学学長
眞部 利應 九州電力株式会社代表取締役社長
明賀 孝仁 新日本製鐵株式会社執行役員八幡製鐵所長
矢田 俊文 北九州市立大学学長

監事

- 加藤 憲治 北九州市会計室長
丸尾 俊文 日本テレコムインフォメーションサービス株式会社代表取締役社長

賛助会員(30団体) (2010年6月21日現在)

- 株式会社アクシス
株式会社エリアサービス
開発電子技術株式会社 九州支店
北九州商工会議所
株式会社ジェイリンク
新日鉄ソリューションズ株式会社
新日本製鐵株式会社 八幡製鐵所
株式会社スピナ
セイコーエプソン株式会社 北九州オフィス
株式会社ゼンリンデータコム ソリューション事業部
ソニービジネスソリューション株式会社
ソフトバンクテレコム株式会社
株式会社ソルネット
データキューブ株式会社
TOTO株式会社
西日本コンピュータ株式会社
株式会社西日本シティ銀行 北九州地区本部
日本コンピュータ株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本電気株式会社 北九州支店
株式会社ビーフロント
ビズ・コレジオ株式会社
株式会社日立製作所 北九州支店
日立電子サービス株式会社 北九州営業所
富士通株式会社 九州支店
安川オピビア株式会社
安川情報システム株式会社
株式会社山口銀行 北九州本部
株式会社リンク
株式会社ワンビシアークイブズ 九州支店

評議員(14名) (2010年6月21日現在)

- 伊藤 健二 TOTO株式会社代表取締役副社長執行役員
尾家 祐二 九州工業大学理事・副学長
尾野 徹 財団法人ハイパーネットワーク社会研究所顧問
久保田勇夫 株式会社西日本シティ銀行取締役頭取
斎藤 宏昭 福岡県工業技術センター所長
下川 徹 株式会社高田工業所取締役
諏訪 邦彦 北九州情報サービス産業振興協会会長
谷 正明 株式会社福岡銀行取締役頭取
谷村 秀彦 財団法人国際東アジア研究センター所長
塚元 憲郎 福岡県商工部長
東 敏昭 産業医科大学産業生態科学研究所教授
藤原 直捷 財団法人北九州国際技術協力協会常務理事兼事務局長
山崎 脛 公益財団法人北九州活性化協議会専務理事
山本 和徳 大分県商工労働部長

アクセス

ヒューマンメディア財団

(財団法人九州ヒューマンメディア創造センター)

<総務企画部/総務課・企画課>

〒805-0071 北九州市八幡東区東田1丁目5番7号
TEL 093-663-2950 FAX 093-663-2955

<地域ICTプロジェクト推進課(EMサイト)>

〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3丁目8番1号 AIMビル7F
TEL 093-512-8007 FAX 093-511-0801

<地域ICTプロジェクト推進課(ITオープンラボ)>

〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3丁目8番1号 AIMビル7F
TEL 093-551-7540 FAX 093-511-0801

URL <http://www.human-media.or.jp/>

■JRの場合JR八幡駅から徒歩5分

